

関ヶ原町立関ヶ原中学校 いじめ防止基本方針

はじめに

ここに定める「関ヶ原町立関ヶ原中学校いじめ防止基本方針」は、平成25年6月28日公布、平成25年9月28日施行された「いじめ防止対策推進法」（以下「法」という）の第12条を踏まえ、本校におけるいじめ問題等に対する具体的な方針及び対策等を示すものである。

1 いじめの問題に対する基本的な考え方

(1) 定義

法：第2条

「いじめ」とは、児童生徒等に対して、当該児童生徒等が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒等と一定の人的関係にある他の児童生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(2) 基本認識

教育活動全体を通じて、以下の認識に基づき、いじめの防止等に当たる。

- ・「いじめは、人間として絶対に許されない」
- ・「いじめは、どの学校でも、どの子にも起こり得るものである」
- ・「いじめは、見ようと思って見ないと見つけにくい」

(3) 学校としての構え

- ・学校は、生徒の生命を守りきることを最優先に考え、生徒の心身の安全・安心を確保するために、危機感をもって未然防止、早期発見・早期対応並びにいじめ問題への対処を行う。
- ・校長・教頭のリーダーシップのもと、全ての教職員が一致協力した組織的な指導体制により対応する。
- ・「いじめは人間として絶対に許されない」という意識を、「特別の教科 道徳」の時間や特別活動を中心としながら、教育活動全体を通じて、生徒一人一人に徹底する。
- ・生徒会活動や学級活動を通し、生徒の自治的・自発的な活動を展開していくなかで、望ましい人間関係や集団としてのまとまりを育成し、「いじめをしない、させない、許さない学級・学校づくり」を進め、生徒一人一人を大切にする教職員の意識や日常的な態度を醸成する。
- ・いじめが解消したと即断することなく、全教職員が当事者意識をもって、生徒の気持ちにより添い、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な指導を行い、保護者と連携を図りながら見届ける。
- ・けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が生じている場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じている被害性に着目し、いじめに該当するかどうかを正しく判断する。

2 いじめの未然防止のための取組（自己有用感を高める取組）

（１）魅力ある学級・学校づくり（「分かる・できる授業」の推進、規範意識・主体性・自治力等を育成する指導 命の大切さを学ぶ教育 SOSの出し方教育 等）

- ・全ての生徒が、主体的に活動したり、互いに認め合ったりする中で、「分かった、できた」という達成感を味わえるよう、教科指導を充実する。
- ・全ての生徒が大切な学級の一員であり、一人一人が仲間と関わり、自己存在感を味わいながら、望ましい人間関係をつくることができるよう、よさを認め合う学級経営・教科経営を充実する。
- ・いじめや暴力、差別や偏見等を見逃さず、学級活動はもとより、全校集会・生徒集会や委員会での取組を柱とする生徒会活動等でも適時取り上げ、生徒が主体的に問題解決に取り組むよう指導する。
- ・道徳の時間や短学活を中心とした教育活動全体を通じて、全教職員が自他の生命のかけがえのなさや人を傷付けることは絶対許されないことなどについて、具体的な場面で繰り返し指導する。
- ・実態調査を定期的に行う中で、心の変化を捉えて教育相談を行い、「学級・学校に居場所がある」ということが感じられるよう心の成長を認め励ますことで、生徒の支えになるように努める。

（２）生命や人権を大切にする指導（豊かな心の育成）

- ・様々な人と関わり合って社会性を育み、他人の心の痛みや生きることの喜び等を理解できるよう、自然の触れ合いや幅広い世代との交流、ボランティア活動等の心に響く豊かな体験活動を充実する。
- ・教育活動全体を通じて、生徒一人一人に命を大切にする心、他を思いやる心、自律の心、確かな規範意識等が育つ道徳教育を充実する。
- ・誰もが差別や偏見を許さず、互いに思いやりの心をもって関わることをするための「認識力」「行動力」「自己啓発力」を育む人権教育を充実し、人間尊重の気風がみなぎる学校づくりを進める。

（３）全ての教育活動を通じた指導（自己指導能力の育成）

- ・教育活動全体を通じて、以下の３点を留意した指導を充実する。
 - ① 生徒に自己存在感を与える
 - ② 共感的な人間関係を育成する
 - ③ 自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助する

（４）インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進

- ・スマートフォンや通信型ゲーム機等（以下、情報機器とする）の取扱いに関する指導の徹底について、教職員及び保護者の間で共通理解を図る。また、情報機器を介した誹謗中傷等への適切な対応に関する啓発や情報モラル教育等についての指導を一層充実する。
- ・インターネット上のトラブルやSNSの使い方について、保護者や地域の方も交えた交流会等の活動を充実する。

3 いじめの早期発見・早期対応

(1) アンケート調査等の実施を含めた的確な情報収集、校内連携体制の充実

- ・いじめ等の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応ができるよう、日常的な声かけ、2ヶ月に1回行う「私のパフォーマンスマネジメント」（記名式）の実施等、多様な方法で生徒のわずかな変化の把握に努めるとともに、変化を多面的に分析し、対応に生かす。
- ・年間3回の県いじめ調査等を全教職員の共通理解の上で実施し、「いじめ未然防止・対策委員会」（「4 いじめ未然防止・対策委員会の設置」参照）で各学校の状況等を確認し、対策を検討する。
- ・学級担任や教科担任、養護教諭等全教職員が、些細なサインも見逃さない、きめ細かい情報交換を職員会議や職員打合せなどを中心として日常的に行い、いじめの認知に関する意識を高めるとともに、スクールカウンセラーやスクール相談員の役割を明確にし、協力体制を整える。

(2) 教育相談の充実

- ・教職員は、受容的かつ共感的な態度で傾聴・受容する姿勢を大切に教育相談を進める。特に、問題が起きていない時こそ信頼関係が築けるよう、日頃から生徒理解に努める。
- ・問題発生時においては、「大丈夫だろう」と安易に考えず、問題が深刻になる前に早期に対応できるように、危機意識をもって生徒の相談に当たる。
- ・生徒の変化に組織的に対応できるようにするため、生徒指導主事や教育相談主任を中心に、担任、養護教諭、スクールカウンセラー、スクール相談員等、校内の全教職員がそれぞれの役割を相互理解した上で協力し、保護者や関係機関等と積極的に連携を図る。

(3) 教職員の研修の充実

- ・年度当初の職員会議や夏季休業中の現職研修はもちろんのこと、必要に応じて適宜職員研修を行い、「いじめ防止 これだけは！」「教育相談 これだけは！」といった各種啓発資料等を活用したり、対応マニュアルを見直したりして、一人一人の教職員が、早期発見・早期対応はもちろん、未然防止に取り組むことができるよう、校内研修を充実する。
- ・いじめの事案があった際には、その事案から生きた教訓を学ぶなど、教職員の研修を行う。

(4) 保護者との連携

- ・日常的な家庭との連携を密にし、保護者との懇談会等を実施する中で、家庭や地域での生徒の様子を交流し、情報の共有に努め、日頃からいじめ等に関する情報を共有できる関係づくりに努める。
- ・学校の状況について、PTAとの会合の機会に定期的な報告を行うなど、意識の啓発と相互理解に努める。
- ・いじめの事実が確認された際には、いじめた側、いじめを受けた側ともに保護者への報告を行い、生徒の今後に向けて一緒になって取り組んでいこうとする前向きな協力関係を築くことを大切にする。

(5) 関係機関等との連携

- ・いじめを中心とする生徒指導上の諸問題を学校だけで抱え込まず、その解決のために、日頃から教育委員会や警察、学校評議員、民生児童委員、子ども相談センター等とのネットワークを大切に、早期解決に向けた情報連携と行動連携を行い、問題の解決と未然防止を図るよ

うに努める。

- ・インターネット上の誹謗中傷等については、保護者の協力を得ながら迅速に事実関係を明らかにするとともに、状況に応じて警察等の関係機関と連携して解決に当たる。

4 いじめ未然防止・対策委員会の設置

法：第22条

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

- ・いじめの未然防止，早期発見・早期対応等を実効的かつ組織的に行うため，また，重大事態の調査を行う組織として，以下の委員により構成される「いじめ未然防止・対策委員会」を組織する。
- ・いじめ防止の観点では、いじめに向かわない態度・能力の育成等のいじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりのために、「学校いじめ防止プログラム」をつくる。
- ・必要に応じていじめ防止・対策委員会を開催し、学校がいじめ防止に対する取組について協議する。

学校職員：校長，教頭，生徒指導主事，学年主任，教育相談主任，養護教諭，ほほえみ相談員，担任

学校職員以外：保護者代表，学校評議員，スクールカウンセラー，スクール相談員，スクールソーシャルワーカー，医師，弁護士

校長：①方針の明確化 ②組織の活性化 ③校内研修の充実

教頭：①保護者面接（必要な場合）②外部機関・SC・S相との連携 ③マスコミ対応

生徒指導：①情報の集約 ②指導・支援の指示 ③生徒指導（事情聴取・説諭）

④保護者面接（必要に応じて）

学年主任：①担任のフォローアップ ②生徒指導（事情聴取・説諭）③保護者対応（連絡・事情説明・家庭訪問）④保護者面接 ⑤アフターフォロー（解決後の生活見届け・学年全体への指導）

担任：①いじめの早期発見・事実確認 ②管理職・対策委員会への報告
③生徒指導（事情聴取・説諭）④保護者対応（連絡・事情説明・家庭訪問）
⑤保護者面接 ⑥アフターフォロー

養護教諭：①生徒来室状況や会話等の情報提供 ②欠席状況の把握と情報提供

SC・S相：①必要に応じて被害・加害生徒へのカウンセリング ②対応等に対する助言や支援 ③生徒の状態把握と情報提供

「学校いじめ防止プログラム」「早期発見・対処マニュアル」の年間計画

月	取組内容	備考
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だより, We b ページ等による「学校いじめ防止基本方針」(以下「方針」)等の発信 ・職員研修会の実施(「方針」, 前年度のいじめの実態と対応等) ・学級指導での生徒向けいじめ(ネットいじめも含む)研修 ・PTA総会で「方針」の説明(保護者向けネットいじめ研修を含む) ・心と体のチェック(記名式), 教育相談の実施 	「方針」の確認
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員会等で「方針」説明 ・第1回「いじめ未然防止・対策委員会」の実施(外部専門家も含む) ※校内関係者のみによる校内委員会は教育相談委員会と同時開催 ・学校生活アンケート, 教育相談の実施 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ未然防止に向けた全校集会・学年集会(生徒会主催によるいじめ防止の取組について) ・心と体のチェック(記名式), 教育相談の実施 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回「学校評価」の実施(対策等の見直し) ・校内「いじめ未然防止・対策委員会」の実施 ・学級指導での生徒向け休み前いじめ(ネットいじめも含む)研修 ・職員会議(夏休み前までのいじめ防止対策の取組の振り返り) ・教育相談の実施 	第1回県いじめ調査 夏季休業中の指導
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修会(ネットいじめも含めた研修会・教育相談研修会) ・校内「いじめ未然防止・対策委員会」の実施(1学期の取組の評価) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だよりによる取組経過や見直し等の公表 ・生徒会総括による生徒会の取組のまとめ ・心と体のチェック(記名式), 教育相談の実施 ・学級指導での生徒向け休み前いじめ(ネットいじめも含む)研修 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・学年会(いじめ防止対策の取組についての中間交流) ・学校評議員会 ・学校生活アンケート, 教育相談の実施 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひびきあいの日」に向けた取組(全校でのいじめ防止対策の取組) ・学級指導での生徒向けいじめ(ネットいじめも含む)研修 ・心と体のチェック(記名式), 教育相談の実施 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひびきあいの日」の取組の成果の交流 ・外部講師による「情報モラル教室」の実施 ・第2回「学校評価」の実施(年間の評価と次年度に向けて) ・校内「いじめ未然防止・対策委員会」の実施(いじめ防止対策の取組についての中間交流) ・教育相談の実施 	冬季休業中の指導 第2回県いじめ調査
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・職員会議(冬休み前までのいじめ防止対策の取組の振り返り) ・心と体のチェック(記名式), 教育相談の実施 	

2月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会総括による生徒会の取組のまとめ ・第2回「いじめ未然防止・対策委員会」の実施 (外部専門家も含む。本年度のまとめ及び来年度の計画立案) ・学校評議員会の実施 ・教職員による次年度の「学校いじめ防止プログラム」づくり ・教育相談の実施 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・学級指導での生徒向けいじめ(ネットいじめも含む)研修 ・第3回「学校評価」(いじめ取り組み評価のみ)の実施 ・学校だより等による次年度の取組の説明 	第3回県いじめ調査 (国の調査を兼ねる) 次年度への引き継ぎ 春季休業中の指導

6 いじめ問題発生時の対応

(1) いじめ問題発生時・発見時の初期対応

【組織対応】

- ・「いじめ未然防止・対策委員会」で方針を確認し、事実確認や情報収集、保護者との連携等、役割を明確にした組織的な動きをつくる。
- ・いじめに関する情報を抱え込まず、また、対応不要であると個人で判断せず、直ちに全ての事案を組織、教職員間で報告・相談したり、複数の教職員が個別に認知した情報を集約したりするなど共有化を図る。

【対応の重点】

- ・いじめの兆候を把握したら、速やかに情報共有し、組織的にかつ丁寧に事実確認を行う。
- ・いじめの事実が確認できた、或いは疑いがある場合には、いじめを受けた(疑いがある)生徒の気持ちに寄り添い、安全を確保しつつ組織的に情報を収集し、迅速に対応する。
- ・いじめに関する事実が認められた場合、教育委員会に報告するとともに、いじめた側といじめを受けた側の双方の保護者に説明し、家庭と連携しながら生徒への指導に当たる。
- ・保護者との連携の下、謝罪等の指導を親身になって行う。その指導の中で、いじめた側の生徒にいじめが許されないことを自覚させるとともに、いじめを受けた生徒やその保護者の思いを受け止め、いじめる生徒が自らの行為を十分に反省する指導を大切にする。いじめの問題がこじれることがないように、保護者の理解や協力を十分に得ながら指導に当たり、互いの生徒を守り育てるという視点で、必要な措置を講じる。
- ・いじめを受けた生徒に対しては、保護者と連携しつつ生徒を見守り、心のケアまで十分配慮した事後の対応に留意するとともに、二次被害や再発防止に向けた中・長期的な取組を行う。

【大まかな対応順序】

- ① いじめの訴え、情報、兆候の察知
- ② 管理職等への報告と対応方針の決定
- ③ 事実関係の丁寧に確実な把握(いつ・どこで・だれが・何を・なぜ・どのように)が時系列になるように、複数の教員で組織的に、保護者の協力を得ながら、背景も十分聞き取る)
- ④ いじめを受けた側の生徒のケア(必要に応じて外部専門家に力を借りる)
- ⑤ いじめた側の生徒への指導(背景についても十分踏まえた上で指導する)
- ⑥ 保護者への報告と指導への協力依頼(いじめた側の生徒及び保護者への謝罪を含む)
- ⑦ 関係機関との連携(教育委員会への報告、警察や子どもセンター等との連携)

⑧ 経過の見守りと継続的な支援（保護者との連携）

（２）「重大事態」と判断された時の対応

- ・生徒や保護者から、いじめにより重大な被害が生じたという申し立てがあったとき、その時点で『いじめの結果ではない』あるいは『重大事態とはいえない』と学校が考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査にあたる。
- ・いじめにより生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき、いじめにより生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるときについては、以下の対応を行う。

〔主な対応〕

- ・教育委員会へ「第一報」を速やかに報告する。
- ・当該重大事態と同種の事態発生の防止に資するため、教育委員会の指導の下、事実関係を明確にするための調査に当たる。
- ・上記調査を行った場合は、調査結果について、教育委員会へ報告するとともに、いじめを受けた生徒及びその保護者に対し、事実関係その他必要な情報を適切に提供する。
- ・生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切な援助を求める。

（３）いじめの「解消」

〔いじめに関わる行為が止んでいること〕

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通して行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは少なくとも３ヶ月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断された場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者は又は学校いじめ対策組織に判断により、この長期の期間を設定するものとする。

学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害生徒の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて、相当の期間を設定して状況を注視する。

〔被害者生徒が心身の苦痛を感じていないこと〕

いじめに関わる行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。この場合において事案に応じ、外部専門家による面談等により確認するなど適切に対応する。

7 学校評価における留意事項

- ・いじめを隠蔽せず、いじめの実態把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、学校評価において次の２点を加味し、適正に学校の取組を評価する。
 - ① いじめの早期発見の取組に関すること
 - ② いじめの再発を防止するための取組に関すること

8 個人情報等の取扱い

○ 個人調査（アンケート等）について

- ・いじめ問題が重大事態に発展した場合は、重大事態の調査組織においても、アンケート調査等が資料として重要となることから、生徒卒業後5年間保存する。なお、特記事項が記載されていないものについては処分する。